

# 女性社長比率は7.0% 過去最高を更新するも、 全国との格差は拡大

前年から3つ順位を下げ全国第45位に

## 新潟県・「女性社長」分析調査(2025年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

新潟県内企業の女性社長比率は過去最高を更新し7.0%となったが、依然として1割に届かない状態が続いている。業種別では「不動産」が16.3%でトップ。一方で、「建設」(3.5%)など3業界は3%台にとどまった。都道府県別では「徳島県」が12.3%で最も高く、「新潟県」は前年から3つ順位を下げ45位にとどまった。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンク新潟支店は自社データベースをもとに、新潟県内の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。

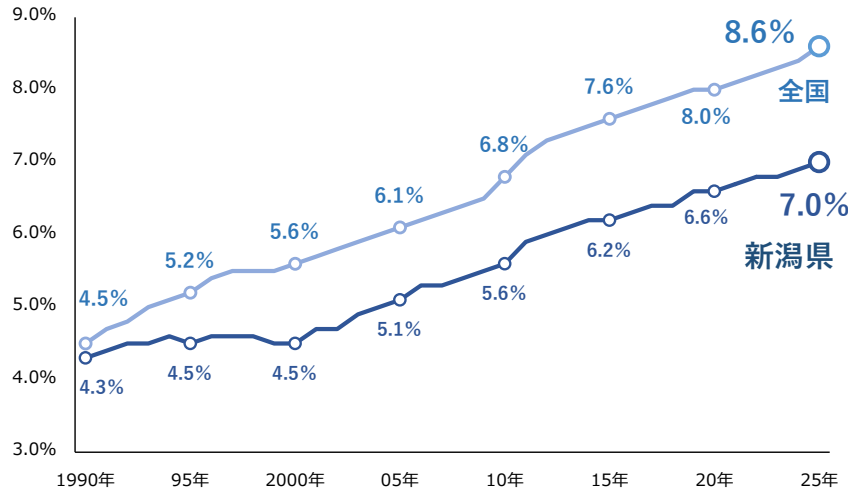
当調査は、統計としては遡れる1990年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

## 新潟県内企業の女性社長比率は7.0%、過去最高を更新

新潟県内企業における女性社長の比率は、2025年10月時点で7.0%となり、前年(6.9%)を0.1pt上回り、過去最高を更新した。ただし、統計として遡れる1990年(4.3%)から上昇傾向が続いているものの、全国(8.6%)を1.6pt下回り、前年(全国:8.4%、格差1.5pt)と比較し格差が拡大した。

女性社長比率(1990-2025年)



## 業種別では「不動産」が16.3%でトップ、 「建設」「製造」などは依然として低水準

業種大分類別に女性社長の比率をみると、「不動産」が16.3%でトップだった。このほか、「サービス」(11.2%)や「小売」(10.1%)といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

一方で、「運輸・通信」(5.9%)ほか6業種は全体(7.0%)を下回った。なかでも、「製造」(4.6%)は4%台に、「鉱業」(3.8%)、「農林水産」(3.7%)、「建設」(3.5%)の3業種は3%台にとどまった。

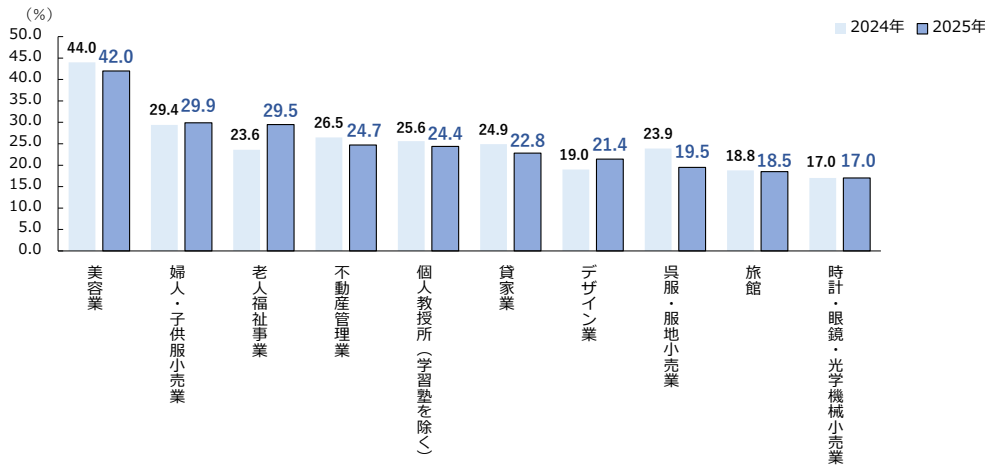
女性社長比率 業種大分類別

業種別	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	(%)	(pt)	
							2025年 現在	対35年前 増減	対前年 増減
建設	3.2	3.1	3.7	3.3	3.7	3.6	3.5	+0.3	▲ 0.1
製造	2.9	3.0	3.7	3.9	4.1	4.6	4.6	+1.7	±0.0
卸売	2.7	3.0	4.4	5.1	5.2	5.8	5.7	+3.0	▲ 0.1
小売	6.8	7.7	8.8	8.9	9.5	10.2	10.1	+3.3	▲ 0.1
運輸・通信	1.8	4.4	5.3	6.5	6.2	5.2	5.9	+4.1	+0.7
サービス	6.8	6.8	7.7	9.9	10.4	10.6	11.2	+4.4	+0.6
不動産	8.2	10.6	14.5	16.1	16.3	16.6	16.3	+8.1	▲ 0.3
農林水産		1.2	0.5	2.6	3.0	3.7	3.7	-	±0.0
鉱業	8.4	9.0	3.0	3.4	6.1	3.8	3.8	▲ 4.6	±0.0
金融・保険		12.1	11.1	7.3	9.7	10.6	11.7	-	+1.1

業種細分類別でみると、「美容業」が42.0％で前年から2.0pt低下したもののトップとなった。次いで「婦人・子供服小売業」(29.9％)、「老人福祉事業」(29.5％)、「不動産管理業」(24.7％)などが続いた。

一方、女性社長の比率が低い業種では、「建築工事業」(1.0％)、「米作農業」「塗装工事業」「製缶板金業」(いずれも1.1％)などがあつた。

女性社長比率 業種細分類別(上位10業種)



## 年代別、「75～79歳」が16.2％で最多

女性社長の年代別でみると、「75～79歳」が16.2％で最も高く、前年(13.3％)から2.9pt上昇した。一方、前年最高だった「70～74歳」は13.4％で前年(16.3％)から低下した。現在は1947年から1949年頃に生まれた「団塊の世代」が75歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。なお、「75歳以上」でみると27.5％となり、2020年(19.8％)から7.7pt上昇、さらに遡って1995年(11.2％)との比較では16.3pt上昇しており、高齢化が続いている。

女性社長の年齢構成比 経年変化

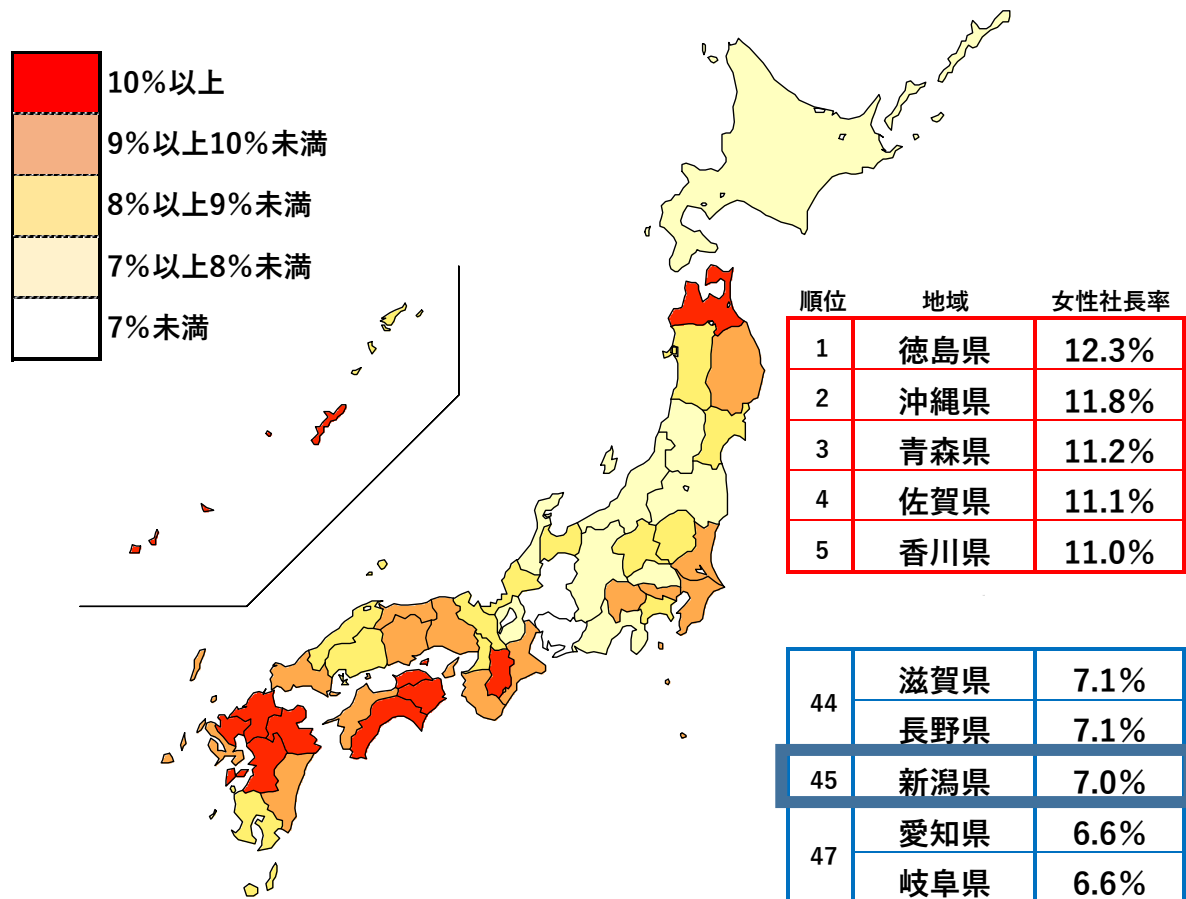
年代別	※単位は%、()は全国比					
	1995年	2005年	2015年	2020年	2025年	
30歳未満	0.1 (△0.4)	0.2 (△0.2)	0.1 (△0.2)	0.0 (△0.2)	0.1 (△0.2)	
30-34歳	0.8 (△0.7)	1.0 (△0.5)	0.7 (△0.4)	0.4 (△0.5)	0.8 (△0.1)	
35-39歳	3.0 (△0.3)	1.9 (△1.0)	2.1 (△0.6)	0.9 (△1.5)	1.4 (△0.9)	
40-44歳	6.0 (+0.2)	3.3 (△2.2)	3.8 (△1.7)	3.3 (△1.3)	3.2 (△1.4)	
45-49歳	14.1 (+0.1)	6.2 (△1.4)	5.8 (△2.0)	5.6 (△2.5)	7.7 (+0.1)	
50-54歳	16.0 (+0.7)	11.7 (+0.0)	7.8 (△2.8)	10.1 (△0.2)	10.4 (△1.0)	
55-59歳	14.8 (△1.6)	24.0 (+4.0)	8.9 (△3.2)	10.3 (△2.3)	12.5 (△0.5)	
60-64歳	14.7 (△1.0)	17.9 (+1.1)	17.0 (+2.4)	11.9 (△1.1)	12.0 (△1.6)	
65-69歳	11.9 (△0.1)	12.0 (△0.8)	24.7 (+6.3)	15.8 (+2.1)	11.0 (△1.5)	
70-74歳	7.3 (△0.8)	9.9 (+0.3)	12.7 (+1.0)	21.9 (+6.2)	13.4 (+1.3)	
75-79歳	5.2 (+1.1)	5.2 (△1.1)	7.1 (△0.3)	10.3 (+1.2)	16.2 (+4.8)	
80歳以上	6.0 (+2.7)	6.7 (+1.7)	9.4 (+1.6)	9.5 (+0.2)	11.3 (+1.0)	

## 都道府県別、「徳島県」が4年連続のトップ、 「新潟県」は45位と低迷

全国47都道府県別でみると、「徳島県」が12.3%で最も高かった。前年から0.2pt上昇し4年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では3県が10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は11.2%と全国3位となり、東北エリアのなかで唯一10%を超えた。

一方で、16年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位5県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。なお、「新潟県」は前年(42位)から3つ順位を下げ、45位と低位にとどまった。

女性社長比率 都道府県別



# 出身大学は「日本大学」がトップ、地元「新潟大学」が続く

女性社長の出身大学では、「日本大学」が前年比1社減となったものの、7社でトップだった。「新潟大学」が6社で続き、以下新潟県内の大学や短期大学が上位となった。

「新潟大学」は2024年に2位に後退し、2年連続で2位にとどまった。

女性社長社数 出身大学別									
順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)					
1	日本大学	7	-1	(8)	10	目白大学短期大学部	2	±0	(2)
2	新潟大学	6	-1	(7)	10	武蔵野美術大学短期大学部	2	±0	(2)
3	新潟大学医療技術短期大学	5	±0	(5)	10	東洋女子短期大学	2	+1	(1)
4	上越教育大学	4	±0	(4)	10	女子栄養大学短期大学部	2	±0	(2)
5	新潟青陵大学短期大学部	3	±0	(3)	10	跡見学園女子大学短期大学	2	±0	(2)
5	長岡短期大学	3	±0	(3)	10	県立新潟女子短期大学	2	±0	(2)
5	玉川学園女子短期大学	3	±0	(3)	10	新潟薬科大学	2	±0	(2)
5	明治大学	3	±0	(3)	10	京都橘大学	2	±0	(2)
5	玉川大学	3	±0	(3)	10	早稲田大学	2	±0	(2)
10	鶴見大学短期大学部	2	±0	(2)					

※ ( ) 内は2024年調査時点の人数  
※大学名には、過去に存在し現在は統合・改称された大学も含む

## まとめ

2025年の新潟県内企業における女性社長比率は7.0%だった。上昇傾向が続き過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまっている。

2026年4月以降の改正女性活躍推進法施行を控えるなか、政府は2025年6月10日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る方針である。

なお、帝国データバンク新潟支店が2025年9月に発表した「新潟県・女性登用に対する企業の意識調査（2025年）」では、女性役員の平均割合は前年から1.7pt上昇し、14.1%となり、過去最高となったものの、「役員が全員男性」の企業は依然として半数を超えている。

2024年10月1日に施行された登記事項における「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。新潟県の女性社長比率が今後も上昇を続け1割を上回るようになるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。